

令和5年度

八女市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

八女市監査委員

6八監第91-4号

令和6年8月6日

八女市長 三田村 統 之 様

八女市監査委員 木 下 徳 臣

同 葉 山 多恵子

令和5年度八女市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度公営企業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	
	（1）収益的収入及び支出について	2
	（2）資本的収入及び支出について	3
3	経営成績について	
	（1）損益計算について	4
	（2）剰余金について	5
4	財務状況について	
	（1）資産について	6
	（2）負債について	8
	（3）資本について	8
むすび		9

○下水道事業会計

1	業務実績について	10
2	予算の執行状況について	
	（1）収益的収入及び支出について	10
	（2）資本的収入及び支出について	11
3	経営成績について	
	（1）損益計算について	12
	（2）剰余金について	13
4	財務状況について	
	（1）資産について	14
	（2）負債について	16
	（3）資本について	16
むすび		17

- | |
|--|
| <p>1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。</p> <p>2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。</p> <p>「△」＝負数</p> <p>「－」＝該当数値がないもの</p> <p>「0.00」＝該当数値はあるが単位未満のもの</p> <p>「皆増」「皆減」＝比率の対象数値が「0」のもの</p> |
|--|

令和5年度 八女市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 八女市水道事業会計決算

令和5年度 八女市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類は地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財務状況は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼して関係職員の説明により実施した。

第4 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で経営成績及び財務状況も適正に表示されていると認められた。

公営企業会計の審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、前年度に引き続き水道水の安定供給に努められた。

令和5年度の主な工事は、高塚、宮野、鵜池、馬場、蒲原、稲富における配水管布設工事、龍ヶ原、岩崎、立花町兼松、本村、忠見、吉田における配水管移設工事及び県道岩野黒木線道路改良に伴い導水管・送水管を含む水道管移設工事が行われている。豊岡地区水道整備事業については、事業開始から4年目を迎え最終年度となった今年度は、主に配水管布設工事を行い工事が完了している。また、仁田原浄水場構内外灯取替工事、十籠浄水場急速ろ過池流入制水扉・開閉機取替工事等が行われている。

概況としては、本年度の給水戸数は16,441戸（前年度比455戸増）、総有収水量3,227,332 m^3 （同比2,740 m^3 増）及び給水収益790,157,141円（同比16,391,091円増）であり、それぞれ前年度より増加している。その要因としては、住宅建築や下水道への接続に合わせての加入等によるものである。

2 予算の執行状況について

（1）収益的収入及び支出について

令和5年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	1,010,059,000	1,023,768,907	13,709,907	101.36
営業収益	853,679,000	873,941,410	20,262,410	102.37
営業外収益	156,379,000	149,827,497	△ 6,551,503	95.81
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	985,134,000	943,539,299	41,594,701	95.78
営業費用	957,635,000	919,131,347	38,503,653	95.98
営業外費用	23,700,000	23,698,222	1,778	99.99
特別損失	709,730	709,730	0	100.00
予備費	3,089,270	0	3,089,270	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業収益が85.37%を占めており、そのほとんどが給水収益である。

収益的支出は、予算現額に対し41,594,701円の不用額が生じており、執行率は95.78%である。構成比率は、営業費用97.41%、営業外費用2.51%及び特別損失0.08%で、不用額の主なものは、配水及び給水費における委託料11,307,178円及び修繕費6,111,387円である。

(2) 資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		執行率
資本的収入	765,370,000	773,114,103	7,744,103		101.01
工事負担金	21,289,000	20,640,280	△ 648,720		96.95
他会計負担金	27,866,000	31,125,876	3,259,876		111.70
他会計出資金	259,713,000	259,713,907	907		100.00
加 入 金	24,501,000	29,634,040	5,133,040		120.95
国庫補助金	201,000,000	201,000,000	0		100.00
企業債	231,000,000	231,000,000	0		100.00
有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.00
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,329,233,000	1,124,164,094	17,149,000	187,919,906	84.57
建設改良費	1,006,144,000	902,885,695	17,149,000	86,109,305	89.74
企業債償還金	221,279,000	221,278,399	0	601	100.00
過年度還付金	210,000	0	0	210,000	0.00
投 資	100,600,000	0	0	100,600,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差 引	△ 563,863,000	△ 351,049,991	(消費税及び地方消費税を含む)		

資本的収入の主なものは、他会計出資金、国庫補助金及び企業債であり、各項目のうちの多くが、いずれも豊岡地区水道整備事業に充てられる財源である。

資本的支出の執行率は84.57%であり、不用額の主なものは、投資100,600,000円、工事請負費82,485,550円である。投資については、現在所有している国債の売却及び買換えに見合う条件の債券がなく、執行されていない。また、工事請負費について、上水道配水管移設工事（新庄及び平田地内）17,149,000円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額351,049,991円は、当年度分消費税資本的収支調整額49,885,188円及び過年度分損益勘定留保資金301,164,803円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	938,511,284	917,499,302	21,011,982	2.29
営業収益	794,909,887	778,529,505	16,380,382	2.10
営業外収益	143,601,397	138,969,797	4,631,600	3.33
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用	907,666,185	887,838,154	19,828,031	2.23
営業費用	882,926,195	861,757,282	21,168,913	2.46
営業外費用	24,094,507	25,911,929	△ 1,817,422	△ 7.01
特別損失	645,483	168,943	476,540	282.07
純損益	30,845,099	29,661,148	1,183,951	3.99
経常損益	31,490,582	29,830,091	1,660,491	5.57
営業損益	△ 88,016,308	△ 83,227,777	△ 4,788,531	5.75

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、給水収益790,157,141円で、営業収益の99.40%を占めている。

純損益及び経常損益については、昨年度と比較して増加している。この主な要因は、給水戸数が増えたことにより営業収益が増加したためである。また、営業損益については、昨年度と比較して損失が増加している。この主な要因は、営業収益は増加しているが、それ以上に営業費用の減価償却費等の増加が上回っているためである。

事業費用では、当面、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく占めることが予想されるため、引き続き全体的な経費削減に努める必要がある。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	1,062,734,470 円
当年度純利益	30,845,099 円
当年度末処分利益剰余金	1,093,579,569 円

前年度純利益29,661,148円と本年度純利益を比較すると、1,183,951円の増加となる。この要因は、給水戸数が増え給水収益が増加したためである。

イ 資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すのものである。）

前年度末資本剰余金	35,872,214 円
簡易水道統合による評価	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
工事負担金	0 円
他会計補助金	0 円
加入金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	35,872,214 円

資本剰余金については、本年度中に変動がなく、前年度と同額である。

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
資産合計	12,356,123,975	12,237,063,552	119,060,423	0.97
固定資産	10,213,194,730	9,835,047,001	378,147,729	3.84
有形固定資産	10,014,151,730	9,636,004,001	378,147,729	3.92
無形固定資産	320,000	320,000	0	—
投資その他の資産	198,723,000	198,723,000	0	—
流動資産	2,142,929,245	2,402,016,551	△ 259,087,306	△ 10.79
現金預金	1,887,995,238	2,202,119,166	△ 314,123,928	△ 14.26
未収金	254,934,007	199,897,385	55,036,622	27.53
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—

(消費税等を除く)

流動資産の未収金の主なものは、豊岡地区水道整備事業による一般会計出資金201,000,000円、消火栓設置工事負担金31,125,876円及び水道料金(現年度及び過年度分)14,493,040円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、1,931,080円である。

投資その他の資産においては、効率的な資産運用のため利率の良い有価証券198,723,000円の投資を行っている。

水道料金の収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入金額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	869,172,860	0	861,707,300	0	7,465,560	99.14
過年度分	15,897,366	△ 675,300	7,419,360	775,226	7,027,480	48.74
計	885,070,226	△ 675,300	869,126,660	775,226	14,493,040	98.27

(消費税等を含む)

資産の82.66%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	122,717,013	0	0	122,717,013	0	0	0	122,717,013
建物	359,392,894	143,393	0	359,536,287	13,966,397	0	102,964,240	256,572,047
構築物	13,409,711,581	831,903,802	8,492,774	14,233,122,609	349,471,858	5,397,722	5,410,523,720	8,822,598,889
機械及び装置	1,371,249,078	11,873,989	3,259,121	1,379,863,946	81,630,005	2,533,602	586,900,608	792,963,338
車両運搬具	882,035	0	0	882,035	0	0	837,933	44,102
工具器具及び備品	2,917,611	92,000	1,190,000	1,819,611	80,640	1,130,500	1,296,270	523,341
建設仮勘定	35,569,484	18,733,000	35,569,484	18,733,000	0	0	0	18,733,000
計	15,302,439,696	862,746,184	48,511,379	16,116,674,501	445,148,900	9,061,824	6,102,522,771	10,014,151,730

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	320,000	0	0	0	320,000	
計	320,000	0	0	0	320,000	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	198,723,000	0	0	198,723,000	
計	198,723,000	0	0	198,723,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増減率
固定負債	1,935,213,719	1,934,014,637	1,199,082	0.06
企業債	1,935,213,719	1,934,014,637	1,199,082	0.06
流動負債	353,957,144	643,858,629	△ 289,901,485	△ 45.03
企業債	229,800,918	221,278,399	8,522,519	3.85
未払金	113,966,926	412,487,711	△ 298,520,785	△ 72.37
引当金	9,689,300	9,592,519	96,781	1.01
その他流動負債	500,000	500,000	0	—
繰延収益	3,336,833,926	3,219,630,106	117,203,820	3.64
長期前受金	5,185,883,522	4,931,688,292	254,195,230	5.15
長期前受金収益化累計額(△)	1,849,049,596	1,712,058,186	136,991,410	8.00
負債合計	5,626,004,789	5,797,503,372	△ 171,498,583	△ 2.96

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、県南広域水道企業団へ支払う3月分水道料金（受水費）19,776,978円、八女市水道事業水安全計画等策定業務委託料18,040,000円、黒木地区水道施設計装設備保守点検業務委託料9,350,000円となっている。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
資本金	5,595,767,403	5,336,053,496	259,713,907	4.87
資本金	5,595,767,403	5,336,053,496	259,713,907	4.87
剰余金	1,134,351,783	1,103,506,684	30,845,099	2.80
資本剰余金	35,872,214	35,872,214	0	—
利益剰余金	1,098,479,569	1,067,634,470	30,845,099	2.89
資本合計	6,730,119,186	6,439,560,180	290,559,006	4.51

(消費税等を除く)

当年度純利益は、30,845,099円で、未処分利益剰余金は、1,093,579,569円である。

む す び

令和５年度の主な工事は、布設工事１４か所、移設工事７か所、施設設備更新工事等７か所が行われている。

給水戸数は16,441戸（前年度比455戸増）、総有収水量3,227,332 m^3 （同比2,740 m^3 増）及び給水収益790,157,141円（同比16,391,091円増）である。平成２９年３月に安全安心な水を安定的に供給するための中長期的な基本的計画として１０年間の「経営戦略」が策定され、令和５年３月に旧簡易水道を含む内容で見直しが行われている。経営状況は、収益的収入938,511,284円に対し、収益的支出907,666,185円、差し引いた当年度純利益は30,845,099円の黒字となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は1,093,579,569円となった。

公営企業は、必要な経費についてその経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制に基づき運営をすることとされている。収益面では、総務省が示す繰出基準に基づき、水道事業の経営に必要な財源について一般会計から262,098,971円の繰入れがされている。また、企業債の当年度末残高は2,165,014,637円で前年に比べ増加している。給水未収金は14,493,040円で前年度に比べ減少しているものの、引き続き経費削減及び給水未収金の解消に努められたい。施設の老朽化に伴う更新費用等の増加、原材料費等の物価高騰等が見込まれるため、補助金や有利な企業債を利用するなど財源を確保し、計画的で効率的な財政運営に努められたい。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安全で安心な水道水を提供することが求められており、平常時はもとより近年多発している地震や風水害をはじめとする災害時においても被害を最小限に食い止め、いち早く安定した給水を確保することが望まれる。今後も、「安全・強靱・持続」を柱としての事業経営を図られたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、前年度に引き続き公共下水道の整備や農業集落排水施設の維持管理等に努められた。

令和5年度の主な事業として、岩崎及び龍ヶ原地区において工事延長3,000mの下水道整備とともに、蒲原地区等に後付け公共ます等の設置を行っている。

概況としては、令和5年度末の公共下水道及び農業集落排水の接続済件数は4,564戸（前年度比185戸増）、接続済人口13,006人（同比522人増）であり、それぞれ前年度より増加している。うち、公共下水道事業における水洗化済人口は12,441人で、水洗化率は79.8%である。また、公共下水道全体計画面積916haに対し現在処理区域面積は551.4ha、面整備率は60.2%である。

2 予算の執行状況について

（1）収益的収入及び支出について

令和5年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	916,584,000	800,041,382	△ 116,542,618	87.29
営業収益	272,480,000	275,885,040	3,405,040	101.25
営業外収益	644,103,000	524,156,342	△ 119,946,658	81.38
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区 分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	783,438,000	773,693,184	9,744,816	98.76
営業費用	691,659,000	685,989,643	5,669,357	99.18
営業外費用	87,579,000	87,568,821	10,179	99.99
特別損失	200,000	134,720	65,280	67.36
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業外収益が65.52%を占めており、主なものは他会計負担金333,095,000円である。営業収益の主なものは、下水道使用料275,599,490円(消費税等含む)であり、内訳は下水道使用料265,382,420円、農業集落排水施設使用料10,217,070円で、現年度の調定額である。

収益的支出の執行率は98.76%である。不用額の主なものは、報償費617,300円で、水洗便所等改造資金助成金の申請が少なかったことによるものである。

構成比率は、営業費用88.66%、営業外費用11.32%、特別損失0.02%である。

(2) 資本的収入及び支出について

令和5年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減		執行率
資本的収入	674,080,000	781,445,100	107,365,100		115.93
企業債	333,600,000	314,800,000	△ 18,800,000		94.36
他会計出資金	107,599,000	231,056,000	123,457,000		214.74
補助金等	212,079,000	211,879,000	△ 200,000		99.91
負担金等	20,802,000	23,710,100	2,908,100		113.98
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,044,964,000	1,022,320,556	0	22,643,444	97.83
建設改良費	507,272,000	485,637,019	0	21,634,981	95.74
企業債償還金	536,692,000	536,683,537	0	8,463	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差 引	△ 370,884,000	△ 240,875,456	(消費税及び地方消費税を含む)		

資本的収入の他会計出資金は、一般会計からの基準外繰入金であり予算現額に対し決算額が123,457,000円の増加となっている。その主な要因は、一般会計からの基準外繰入金について、収益的収入で見込んでいたものを資本的収入で繰入れたことによるものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額240,875,456円は、当年度分消費税資本的収支調整額23,673,728円、当年度分損益勘定留保資金208,734,559円、過年度分損益勘定留保資金8,467,169円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	753,611,072	817,195,621	△ 63,584,549	△ 7.78
営業収益	250,832,931	236,258,406	14,574,525	6.17
営業外収益	502,778,141	573,188,644	△ 70,410,503	△ 12.28
特別利益	0	7,748,571	△ 7,748,571	皆減
下水道事業費用	750,936,602	743,815,068	7,121,534	0.96
営業費用	662,253,416	648,882,313	13,371,103	2.06
営業外費用	88,560,264	94,914,519	△ 6,354,255	△ 6.69
特別損失	122,922	18,236	104,686	574.06
純損益	2,674,470	73,380,553	△ 70,706,083	△ 96.36
経常損益	2,797,392	65,650,218	△ 62,852,826	△ 95.74
営業損益	△ 411,420,485	△ 412,623,907	1,203,422	△ 0.29

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、下水道使用料250,547,994円で、営業収益の99.89%を占めている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金333,095,000円及び長期前受金戻入151,985,480円であり、他会計負担金は、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担金分を基準として行われているもので、基準内繰入金である。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	0 円
当年度減債積立金の取崩	0 円
当年度純利益	2,674,470 円
当年度末処分利益剰余金	2,674,470 円

前年度繰越利益剰余金は資本金へ73,993,880円の組入、及び減債積立金13,590,361円を行ったため0円となる。

イ 資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末資本剰余金	0 円
減債積立金の取崩	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
他会計補助金	0 円
受益者負担金等	0 円
工事負担金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	0 円

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
資産合計	13,946,165,941	13,799,588,030	146,577,911	1.06
固定資産	13,765,864,017	13,679,757,517	86,106,500	0.63
有形固定資産	11,525,216,192	11,362,135,970	163,080,222	1.44
無形固定資産	2,238,937,825	2,315,911,547	△ 76,973,722	△ 3.32
投資その他の資産	1,710,000	1,710,000	0	—
流動資産	180,301,924	119,830,513	60,471,411	50.46
現金預金	71,980,645	23,509,975	48,470,670	206.17
未収金	108,321,279	96,320,538	12,000,741	12.46

(消費税等を除く)

流動資産のうち未収金の主なものは、一般会計出資金（基準外繰入）63,744,000円、消費税及び地方消費税還付金21,421,659円及び下水道使用料（現年度及び過年度分）8,500,710円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、298,500円である。

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

【下水道使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	265,382,420	0	261,136,140	0	4,246,280	98.40
過年度分	8,558,830	△ 134,620	3,568,640	601,140	4,254,430	42.36
計	273,941,250	△ 134,620	264,704,780	601,140	8,500,710	96.68

(消費税等を含む)

【農業集落排水施設使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	10,217,070	0	10,178,920	0	38,150	99.63
過年度分	22,220	0	22,220	0	0	100.00
計	10,239,290	0	10,201,140	0	38,150	99.63

(消費税等を含む)

資産の98.71%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	10,471,956	0	0	10,471,956	0	0	0	10,471,956
建物	29,997,977	0	0	29,997,977	967,812	0	3,871,248	26,126,729
構築物	11,903,952,530	451,944,243	0	12,355,896,773	265,941,409	0	1,015,599,339	11,340,297,434
機械及び装置	147,639,462	19,426,631	3,061,331	164,004,762	6,514,035	2,180,935	42,823,120	121,181,642
工具器具及び備品	99,431	0	0	99,431	0	0	0	99,431
建設仮勘定	61,026,000	27,039,000	61,026,000	27,039,000	0	0	0	27,039,000
計	12,153,187,356	498,409,874	64,087,331	12,587,509,899	273,423,256	2,180,935	1,062,293,707	11,525,216,192

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,315,911,547	34,510,816	0	111,484,538	2,238,937,825	矢部川流域下水道処理施設
計	2,315,911,547	34,510,816	0	111,484,538	2,238,937,825	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	1,710,000	0	0	1,710,000	公益財団法人 下水道管理センター出捐金
計	1,710,000	0	0	1,710,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
固定負債	5,877,872,343	6,106,470,278	△ 228,597,935	△ 3.74
企業債	5,877,872,343	6,106,470,278	△ 228,597,935	△ 3.74
流動負債	682,079,768	634,456,520	47,623,248	7.51
企業債	543,397,935	536,683,537	6,714,398	1.25
未払金	134,478,624	93,330,795	41,147,829	44.09
引当金	3,703,209	3,942,188	△ 238,979	△ 6.06
その他流動負債	500,000	500,000	0	—
繰延収益	5,659,375,424	5,565,553,296	93,822,128	1.69
長期前受金	6,241,915,453	5,996,472,642	245,442,811	4.09
長期前受金 収益化累計額 (△)	582,540,029	430,919,346	151,620,683	35.19
負債合計	12,219,327,535	12,306,480,094	△ 87,152,559	△ 0.71

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、公共下水道管渠布設第4工区工事46,713,700円、公共下水道管渠布設第1工区工事40,979,800円及び流域下水道維持管理負担金(年度精算期納付額)11,876,480円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資本金	1,710,573,575	1,405,523,695	305,049,880	21.70
資本金	1,710,573,575	1,405,523,695	305,049,880	21.70
剰余金	16,264,831	87,584,241	△ 71,319,410	△ 81.43
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	16,264,831	87,584,241	△ 71,319,410	△ 81.43
資本合計	1,726,838,406	1,493,107,936	233,730,470	15.65

(消費税等を除く)

利益剰余金の内訳は、当年度純利益2,674,470円、減債積立金13,590,361円である。

む す び

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、3市1町(八女市、筑後市、みやま市、広川町)による流域下水道整備事業を平成9年度から着工し、八女市では、平成18年10月から一部の地域において供用を開始し順次整備を進めている。令和6年3月末現在で、全体計画面積916haに対し処理区域面積は551.4ha、面整備率は60.2%である。また、令和4年度に、八女市下水道事業経営戦略を改定し、計画的な下水道施設の整備と安心で安定した事業経営に努められている。

本年度は、地方公営企業法の財務規程を適用した公営企業会計へ移行し4年目の決算である。

令和5年度の下水道事業収益は753,611,072円で、下水道事業費用は750,936,602円となり、2,674,470円の純利益となっているが、収益的収支に対し一般会計から15,144,000円の基準外繰入がなされている。また、資本的収支に対しては、231,056,000円の基準外繰入がなされている。公共下水道使用料の収入率は96.68%である。

本来公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、一般会計からの繰入れが少なくなるよう、下水道事業経営戦略の進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行い、経営基盤強化と財政マネジメントに取り組むとともに、水洗化率の向上と、未収金の解消に努められたい。

下水道事業は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、中長期的視野をもって、公営企業として持続的かつ効率的な事業運営を図られたい。